

(様式1)

令和 年 月 日

質 問 票

大正区役所 地域協働課 宛

(E-MAIL th0002@city.osaka.lg.jp)

業務名称	大阪市大正区における新たな地域コミュニティ支援事業 業務委託【長期継続契約】
商号又は名称	
(質問事項)	
担当者名 及び連絡先	担当者： 電話：() — FAX：() — E-MAIL：

※ 提出期限 令和7年1月20日(月)午後5時30分(厳守)

公募型プロポーザル参加申出書

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

令和 年 月 日

(承認番号 _____)

住所又は
事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名



次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出を行います。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

大阪市大正区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託【長期継続契約】

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

- (1) 公募型プロポーザル参加申出書(様式2)
- (2) 業務実績調書(団体の業務内容がわかるもの。パンフレット等。様式は問わない)
- (3) 登記簿謄本、又は登記事項全部証明書(但し、法人の場合。提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可)
- (4) 申請内容確認書(様式3)
- (5) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表又は確定申告書
- (6) 印鑑証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの：写し不可)
- (7) 使用印鑑届(様式4)
- (8) 団体目的等についての誓約書(様式5)
- (9) 過去2か年の税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可)
(税務署の様式その3又はその3の3様式[法人]、又はその3の2様式[個人])
非課税の場合はその旨記載した理由書を提出すること。
- (10) 最近2か年の市町村民税並びに固定資産税の納税証明書(提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可)但し、営業が2年未満の者、もしくは非課税で本証明書が2か年分提出できない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること。
- (11) 委任状(共同体での申請の場合のみ・様式6)
- (12) 協定書(共同体での申請の場合のみ)

3 連絡先

所属名
担当者名
電話番号
FAX
E-MAIL

申請内容確認書

令和 年 月 日

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

以下の内容について相違ないことを申請します。

代表者実印押印欄

本店住所
商号
代表者役職・氏名

支店又は営業所の所在地
名称
受任者役職・氏名

業務名称：大阪市大正区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託【長期継続契約】

誓約事項

貴市における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

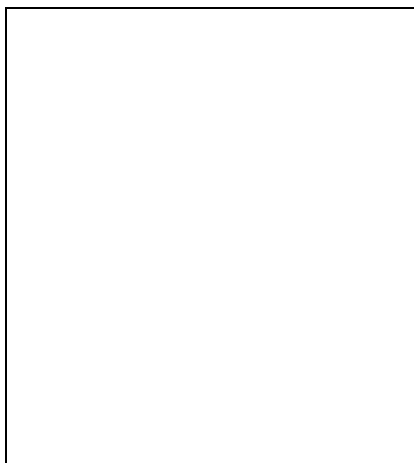
- 地方自治法施行令第167条の4(契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)に該当しません。
- 法令等の規程により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。
- 市町村民税、固定資産税並びに消費税及び地方消費税を完納しています。
- 大阪市暴力団等排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行いません。
- 以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市暴力団等排除措置要綱及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

委任事項

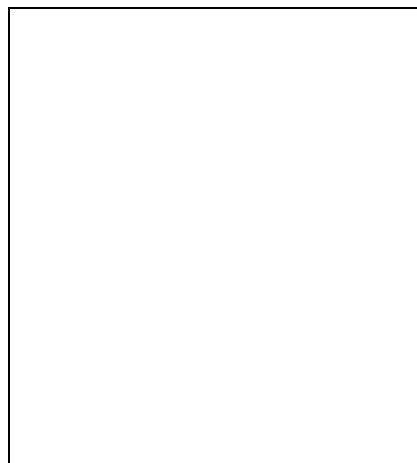
前記、受任者を代理人と定め、貴市における契約について次のとおり権限を委任します。

- 公募型プロポーザル参加及び見積りについて
- 契約の締結、変更及び解除について
- 代金及び保証金の請求並びに受領について
- 復代理人の選任及び解任について
- 契約の履行に関する保証契約の締結について

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限ります。

「大阪市大正区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託【長期継続契約】」における契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

所在地

業者団体名

代表者名

(様式5)

令和 年 月 日

団体目的等についての誓約書

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

団体名

代表者名



当団体は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

1. 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
2. 特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
3. 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
4. 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

(様式6)

事業者提出用(共同体用)

委任状

令和 年 月 日

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

(構成事業者) 本社等所在地

商号又は名称

印

私は、下記の者を代表事業者とし、「大阪市大正区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託【長期継続契約】」にかかる次の権限を委任します。

(受任者) 本社等所在地

商号又は名称

印

委任事項

- 参加表明及び参加資格審査の申請について
- 質問書の提出について
- 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 参加辞退について
- 契約の締結について

受付番号	
------	--

大阪市大正区における新たな地域コミュニティ支援事業業務委託【長期継続契約】
応募申請書

令和 年 月 日

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

(申請者)

団体所在地

団体名

代表者名

(事業担当者氏名

(TEL/FAX

(E-MAIL

印

)

)

)

公募提案型委託事業について、以下のとおり関係書類を添えて応募します。

添付書類	1. 企画提案書(様式8-1から様式8-8) 2. 役員名簿(様式9)(既存のものがある場合は、その写し等で可) 3. 事業概要(最近2事業年度の財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書。何れも任意団体にあっては相当する書類) 4. 定款の写し(任意団体にあっては、これに相当する書類) 5. 防災士の認証を受けたことがわかる書類の写し
------	--

事務局 使用欄	受付日	/	書類審査		プレゼンテーション 審査	
------------	-----	---	------	--	-----------------	--

